

平成26年度函館市事業評価調書

平成26年5月作成

整理番号	5-1	事業名	地域防災力強化経費(自主防災組織)		事業の性質別	裁量的経費	区分		
予算事項名	大事項	防災対策経費		中事項	地域防災力強化経費		部課名	総務部総務課	
事業開始年度	平成 12 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市自主防災組織育成指導要綱)				電話番号	21-3648

1. 事業の目的・必要性と内容(PPLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 自主防災組織による, 平常時における地域での防災知識の普及や防災訓練の実施など, 地域の防災力向上のための活動や災害時における応急活動など, 組織的な防災活動は被害を軽減するうえで重要になることから, 地域等による自主防災組織の設立を促進し, その活動を支援するため, 資機材購入費用を補助するものである。
	【必要性】 各自主防災組織において防災用資機材は, 普段からの活動や災害応急活動をするために欠かせないものであるが, 各組織は地域住民等による組織であり潤沢な財政状況ではないことから, 財政的支援が必要である。
内容	日頃から, 市は町会等に対し, 自主防災組織の意義や活動内容についての周知に努めるなど, 設立に向けた働きかけを行うとともに, 設立後においては, 防災力向上のための活動に対する指導・助言などを行っている。 町会等が自主防災組織を設立した場合には, 市へ設置届書を提出することとしており, また, 自主防災組織が購入する防災用資機材の費用に対し, 市は一定額を補助している。

2. 概算総事業費(DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度予算	平成25年度決算見込	平成26年度予算	平成27年度予算要求
事業費(A)		1,418	1,768	2,038	2,000	2,039	0
特定財源	国・道			1,000	1,000	1,000	
	市債						
	その他						
一般財源		1,418	1,768	1,038	1,000	1,039	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため, 実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.03 239	人工 0.03 225	人工 0.07 507	人工 0.06 434	人工 0.06 437	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	人件費(B)	239	225	507	434	437	0
総事業費計(A+B)		1,657	1,993	2,545	2,434	2,476	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
組織数	団体	65	70	76	
組織率	%	49.9	54.4	57.7	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	組織数および組織率
------	-----------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	地域における防災力強化のため、自主防災組織が重要であることが広く認知されてきており、平成26年4月までに76組織が設立され組織率は57.7%と毎年一定の促進が図られている。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	市の防災力強化には地域の協力が必要であることから、今後も自主防災組織の設立を促進するための支援が必要である。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	補助金額以上の資機材購入については、各自主防災組織で負担しており、適正であると考えている。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
			受益者負担の適正度		適正		
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	自主防災組織の設立により地域における防災力の向上が図られているが、平常時における活動のさらなる活性化など見直しの余地がある。	執行方法	外部委託の可能性	不可能	市と地域との継続的な連携関係が必要であることから、外部委託は不可能である。
	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる			実施方法の効率性	図られている(今後も更に改善可能)	
評価結果から明らかにした課題事項など		自主防災組織について、組織率は向上しているものの未だ6割に満たない状況であり、この組織率を100%にするため引き続き町会等へ働きかけるとともに、防災知識の普及や防災訓練の実施、要配慮者の把握等、平常時の活動内容について周知に努めることなどにより、地域防災力の向上を図る必要がある。					

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 自主防災組織について、引き続き組織率の向上に向けた取り組みを進めるとともに、既存の自主防災組織に対し、あらためて、活動内容の周知に努めることなどにより、組織の活性化を図る。
	改善	(経費について) 現行どおり継続する。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	○自主防災組織 組織率(組織加入世帯数÷全世帯数) ・函館市 57.7%(H26.3月末) ・全国 77.4%(H25.3月末) ・北海道 49.5%(H25.3月末)
-------------------------	---